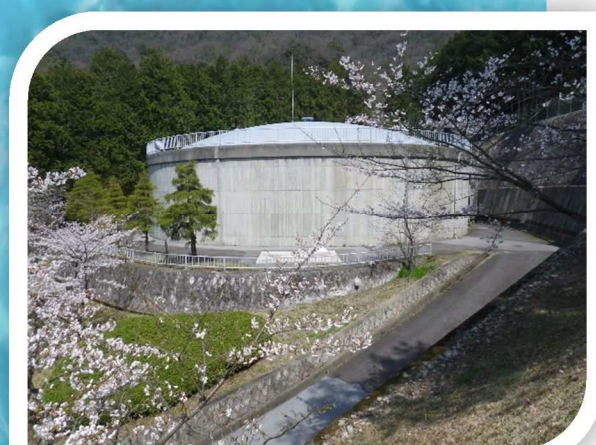


東近江市水道事業

経営戦略

〔2019年度～2032年度〕

概要版

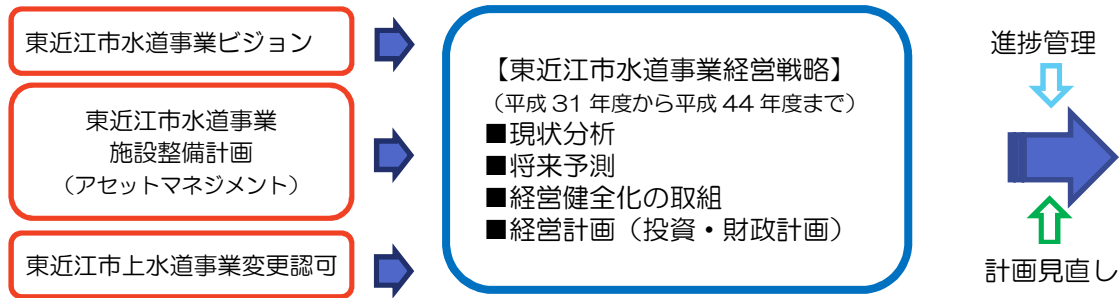


第1章 経営戦略策定について

1 策定の目的

東近江市水道事業は、老朽管の更新や配水区域の再編等を計画的に進めていかなければならない状況にあります。経営環境は厳しさを増しており、不断の経営健全化の取組が求められています。このことを受け、安全で災害に強い施設整備を計画的に進め、安全・安心で安定した水道水を提供し、将来にわたって持続可能な水道事業運営を行うことを目的に、中長期的な経営の基本計画として「東近江市水道事業経営戦略」を策定します。

2 位置づけと計画期間

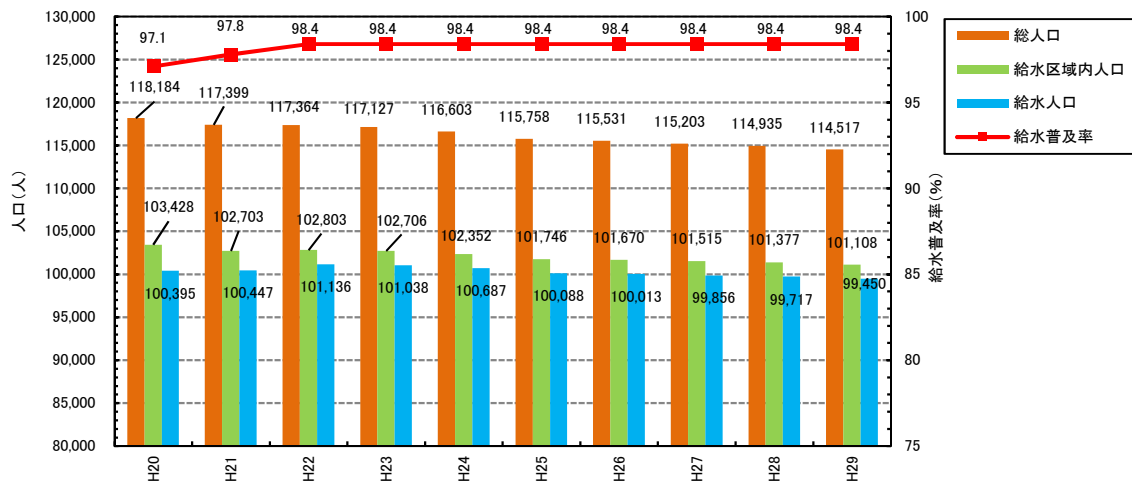


第2章 水道事業の概要

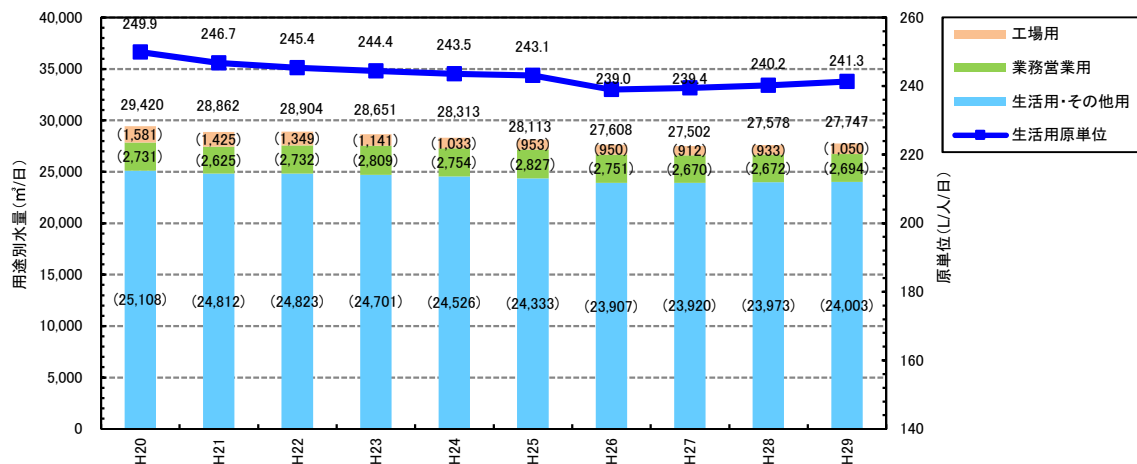
1 水需要の状況

給水人口の減少や節水器具の普及等により、有収水量は10年前と比較して約1,700 m³/日減少しています。

(1) 総人口、給水区域内人口、給水人口及び給水普及率の推移



(2) 有収水量（用途別使用水量）及び生活用原単位の推移



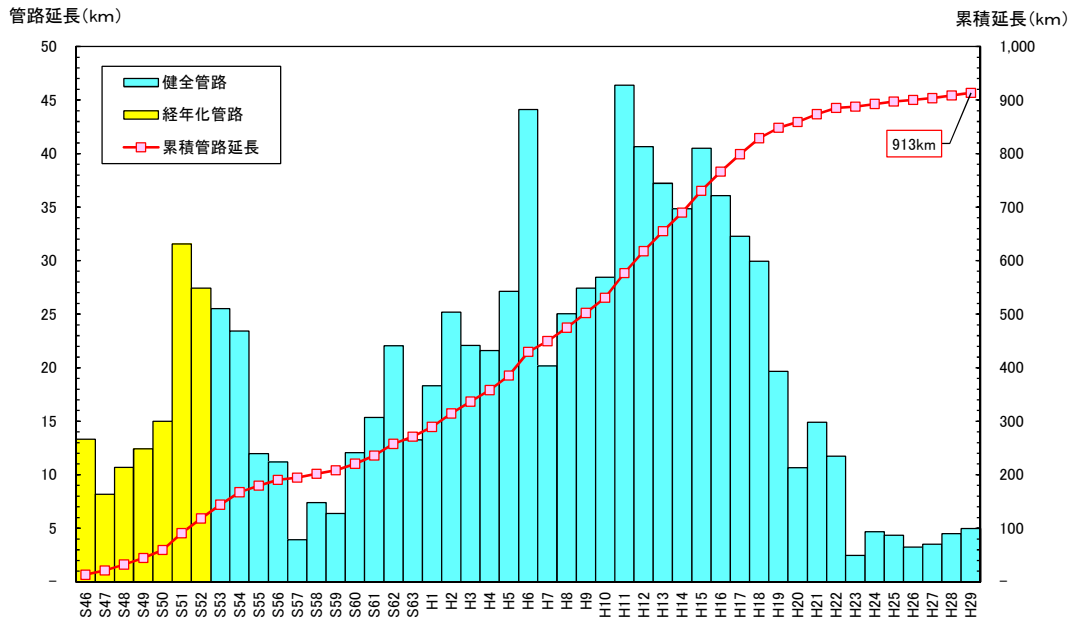
2 水道施設の状況

(1) 施設の状況

昭和40年代後半から50年代に建設された施設は老朽化が進んでいる状態です。

(2) 布設年代別管路延長（平成29年度末時点）

総管路延長の約913キロメートルの内、約100キロメートルが管路の法定耐用年数（40年）を超過しており、経年化管路の更新工事を継続的に行っていく必要があります。



(3) 耐震化の状況

ア 配水池の耐震化

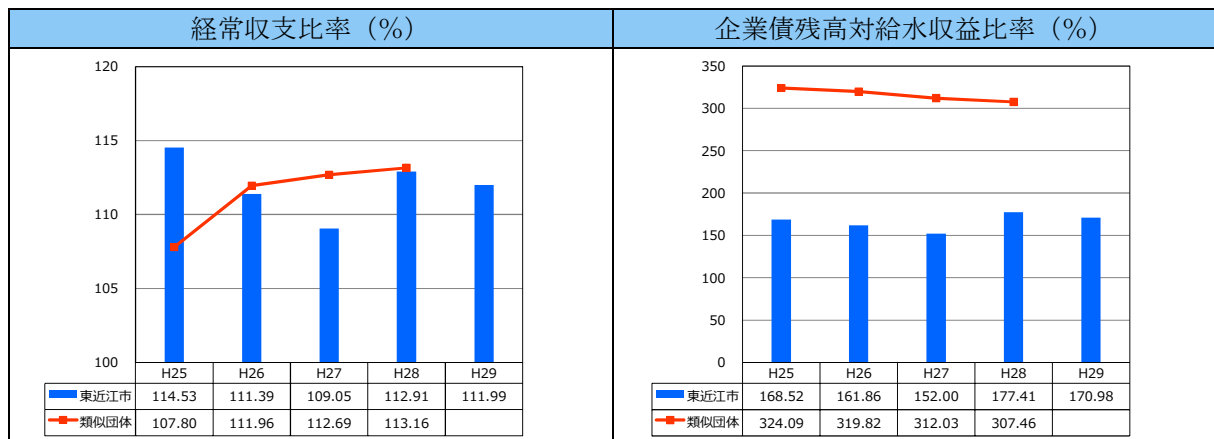
現在の配水池耐震化率は77.4パーセントとなっており、類似団体と比べて良好な状態となっています。

イ 管路の耐震化

本市水道事業の基幹管路にあたる口径200ミリメートル以上の管路について、平成29年度末の耐震化率は39.6パーセントとなっています。類似団体と比べて良好な状態ではありますが、今後更に計画的に進めていく必要があります。

3 経営の状況

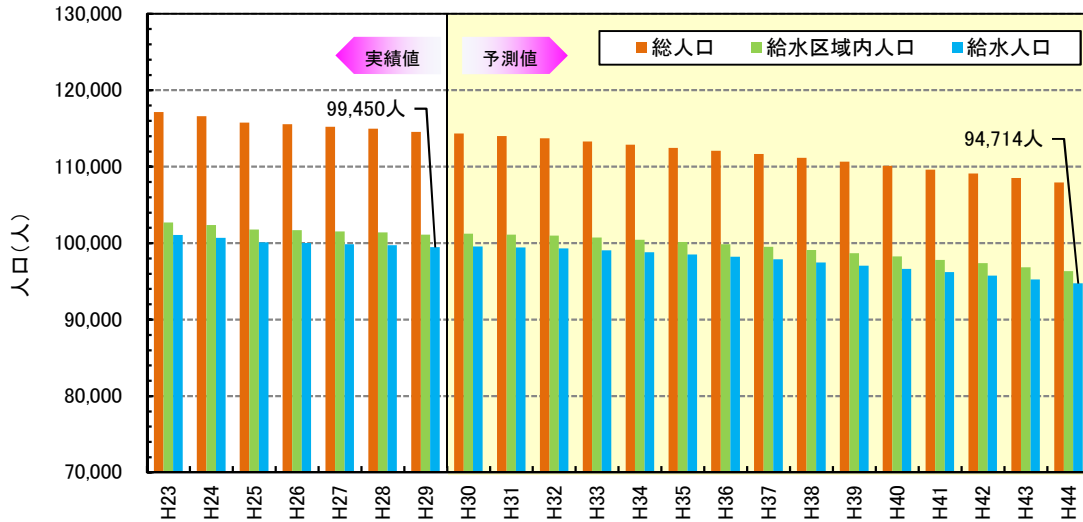
経常収支比率は、100パーセント以上で推移しており、健全な経営を維持できていると分析できます。また、企業債残高対給水収益比率は、類似団体より低く推移しており、企業債の借入に頼りすぎることなく経営ができていると分析できます。



第3章 将来の事業環境予測

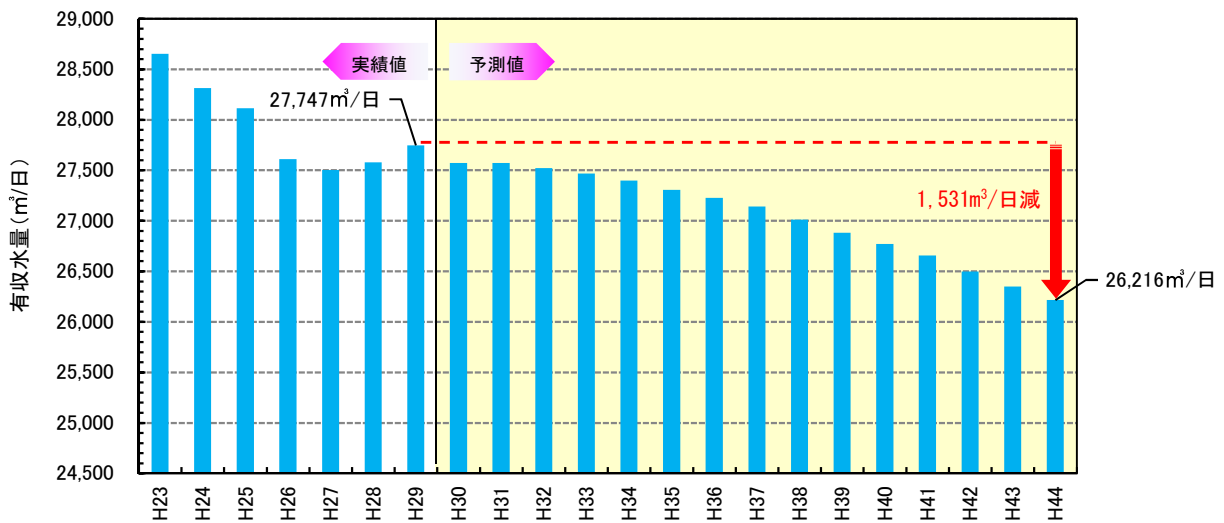
1 給水人口の見通し

給水人口は総人口と同様に減少傾向にあり、平成44年度に9万4,714人となる見通しです。



2 給水量の見通し

有収水量は年々減少傾向（年平均減少量：約102立方メートル/日）となり、平成44年度には、2万6,216立方メートル/日となる見通しです。



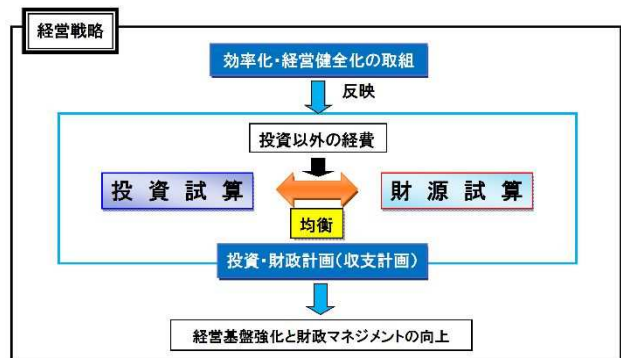
第4章 経営の基本方針と方向性

1 経営の基本方針

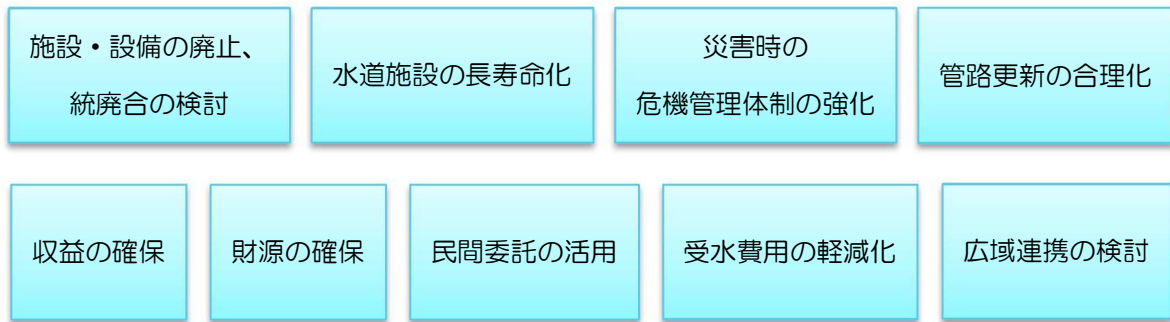
将来にわたり安全・安心で安定した水道水を提供し続けていくために、「強靱」、「持続」、「安全」の3つの観点を基に、東近江市水道事業施設整備計画に基づく計画的な更新投資とそれに必要な資金の確保、また不断の経営健全化の取組を進めていきます。

- 【強靱】 被災した場合でも迅速に復旧できる水道
- 【持続】 健全かつ安定的な事業運営が可能な水道
- 【安全】 いつでもどこでも、水をおいしく飲める水道

2 方向性



第5章 経営健全化の取組



第6章 投資・財政計画

1 経営目標

経営目標	単年度黒字を維持
	給水収益1年分の補填財源を保持
	アセットマネジメントに基づく更新投資
	管路経年化率30%以下

2 投資計画

東近江市水道事業施設整備計画（アセットマネジメント）に基づき、計画的に更新投資を行います。

年度別建設改良事業計画

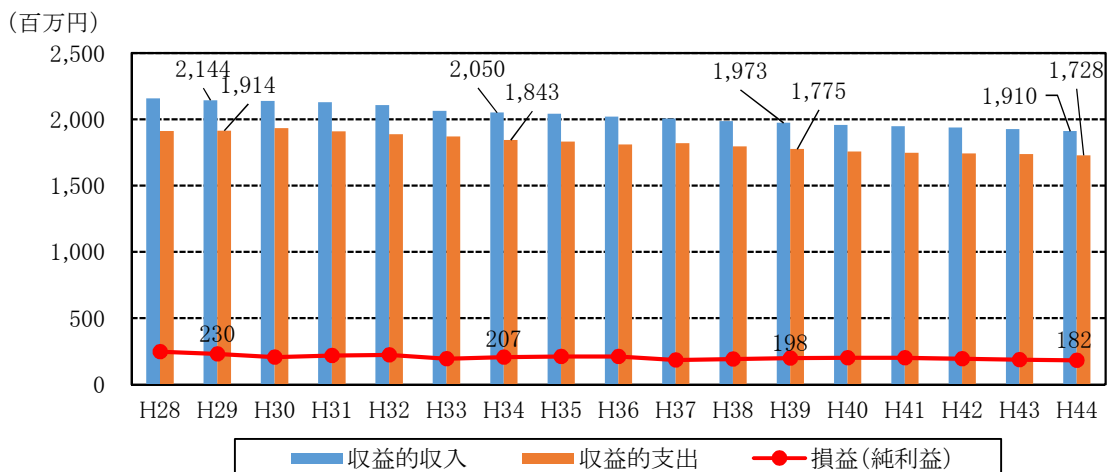
(単位：百万円)

事業費区分	年度別建設改良事業費														
	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45～60
施設整備費	0	5	128	134	279	254	133	345	224	256	351	350	313	308	3,800以上
管路整備費	412	434	472	463	422	314	290	317	311	331	324	311	376	359	350/年
事業費合計	412	439	600	598	701	568	423	662	535	587	675	661	689	667	

3 財政計画

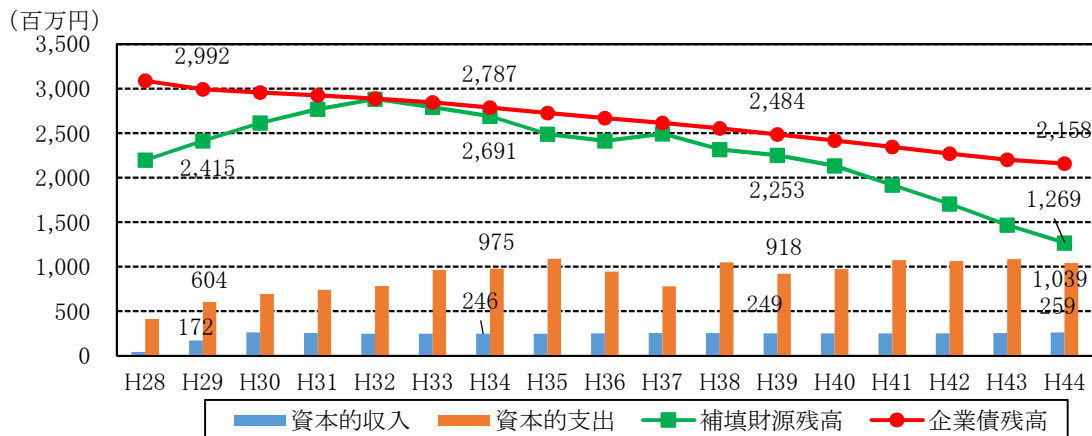
(1) 収益的収支・損益(純利益)の推移

計画期間中は純利益を確保し、健全経営を維持しますが、給水収益(水道料金)の減少等により純利益は減少傾向が続くことが見込まれます。



(2) 資本的収支・補填財源残高・企業債残高の推移

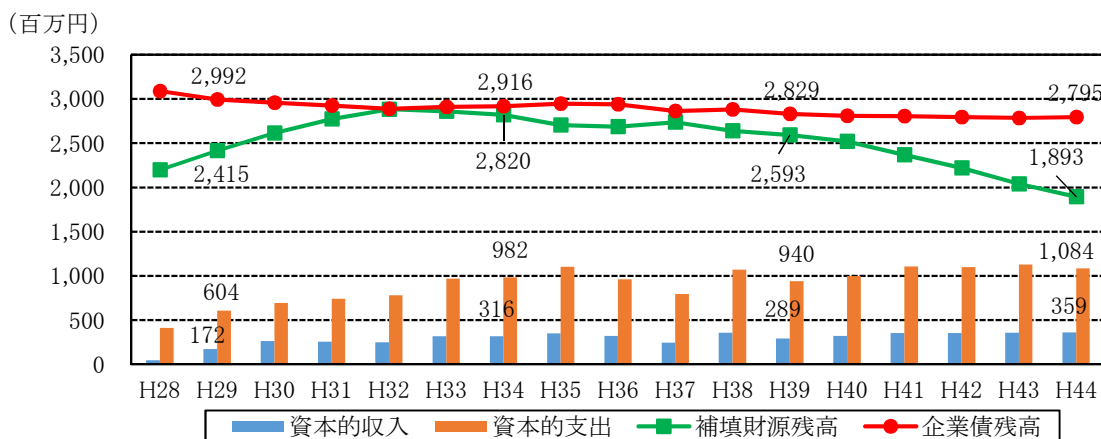
平成44年度の補填財源残高は平成29年度と比較して約半分の12億6,900万円となる見込みです。事業の継続的かつ安定的な運営のため、建設投資の財源及び災害等の不測の事態が発生した場合の復旧財源として、給水収益1年分の補填財源の保持を経営目標に定めていますが、財源を試算すると平成43年度以降、補填財源残高が給水収益1年分(約17億円)を下回り、ギャップを生じることが見込まれます。



資本的収支・補填財源残高・企業債残高の推移
(企業債借入れは年間2億円上限)

(3) ギャップの解消に向けた取組

料金改定を実施しないで、もし年間3億円を上限に企業債を借入れた場合、企業債残高を大きく変動させることなく、給水人口1人当たりの企業債残高を維持し、将来世代が過度に負担することを抑制することができます。また、補填財源残高についても、財源試算から平成44年度で18億9,300万円となる見通しで、経営目標として定めている給水収益1年分の補填財源残高を保持できることとなります。



資本的収支・補填財源残高・企業債残高の推移
(企業債借入れは年間3億円上限)

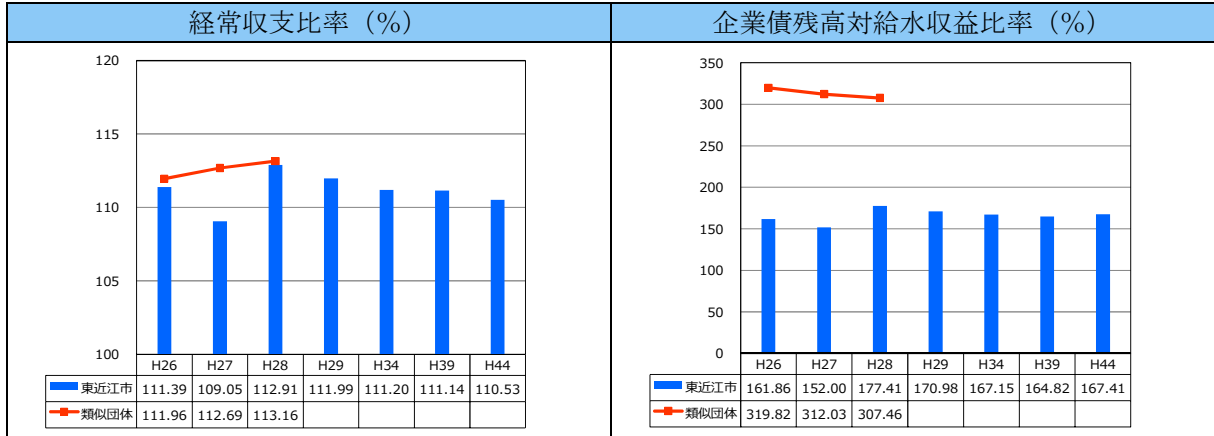
(4) 財政収支の見通し

計画期間内は毎年度、純利益(黒字)を確保し、健全経営を維持したまま推移する見通しです。しかし、建設改良事業計画に基づいた更新投資を進めていくと、経営目標の「給水収益1年分の補填財源を保持」が、平成43年度以降は達成できなくなります。そのため、ギャップの解消に向けた取組で示したように、現行の料金体系を維持したまま、年間3億円を上限とした企業債の借入れを行い、事業を運営していきます。また、補填財源残高は、計画期間後の平成45年度以降には不足する見通しです。このことから、収支均衡した事業運営を行いながら補填財源を確保するためには、定期的な財政見通しの検証を行うとともに、計画期間内での料金改定の検討も必要となります。

4 経営指標による将来予測

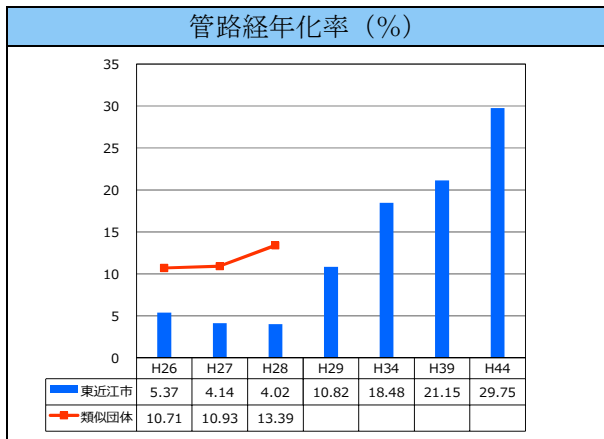
(1) 経営の健全性

経常収支比率は、計画期間内では100パーセント以上で推移しており、健全な経営が維持できます。企業債残高対給水収益比率は平成29年度と比較して減少し、償還金返済能力が維持できます。



(2) 老朽化の状況

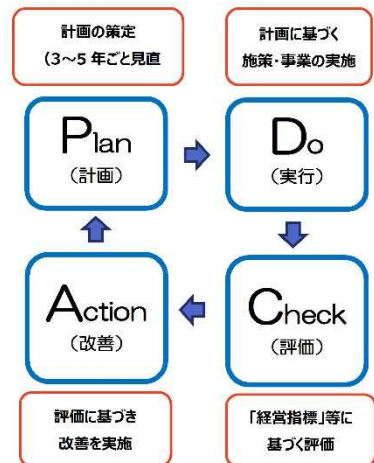
管路経年化率は増加傾向にありますが、投資計画に基づいた管路更新を実施し、平成44年度での管路経年化率を30%以下とします。



第7章 計画策定後の進捗管理

「東近江市水道事業経営戦略」の事後検証については、「PDCAサイクル」により、毎年度進捗管理を実施し、毎期決算後の実績と計画に大きな乖離がないか検証を行い、東近江市水道事業運営協議会において報告するとともに、必要に応じた改善施策を講じます。

おおむね3年から5年ごとに進捗状況や取組内容の検証を行い、さらなる現状分析や水道事業を取り巻く環境の変化などを考慮しつつ、経営戦略の見直しを図るとともに、その内容を住民・議会に公開します。





東近江市水道事業経営戦略

[2019年度～2032年度]

平成31年2月 作成

発行 東近江市水道部水道課